

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2015 4月号 第120号 (平成27年4月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



表紙 大和三山を望む

平成27年2月4日

官公需対策全国協議会報告

官公需委員会委員長／後藤義裕

白子欣也氏（和歌山工組理事長）の
開会挨拶で全印工連官公需対策協議
会がはじまった

昨年度、売上UPの印刷会社は
1・2、利益UPは1・3。

趣旨説明として

官公需対策方法論を語る会議とす
る。

〔事例発表〕

1. 鳥取工組

平成22年鳥取県で全国9番目に「最
低制限価格制度」が導入されている。
経緯は、平成20年、県庶務集中課と
意見交換会を始める。鳥取市と県の
広報誌が同じサイズ8頁で価格が3
倍違った事で、再度意見交換。担当
部署に印刷物の計算方法を教える。
その後採択。今年度は、一括下請け
（丸投げ）禁止、著作権保護から取
り組む。議会に陳情、議会で取りあ
げ、陳情採択。

・あれこれ多く陳情せず。一点突破が
功を奏す。

・議員を動かすこと。

2. 愛知工組

県内印刷業者が受注できるよう陳情
他府県受注では雇用の拡充に寄与で

きないので、県内企業対する優遇処
置を講じて欲しいと。印刷工程全般
の自社設備の提出+自社以外で製造
した場合の外注業者の提出の義務化
の要望提出結果、平成25年11月愛知
県会計局通達で、入札参加資格に、
「印刷機械設備等状況調」に印刷機
械設備の記載のない申請は承認しな
いことになった。

3. 埼玉工組

平成23年に最低制限価格を導入。
新たに地元業者尊重制度（一般入札
案件は県内に工場を有している業者
に限る）が採択。その後、外郭団体
にも周知徹底を県に依頼中。埼玉工
組は、県と著作権問題で次のような
対応をしていると紹介。①データの
納品を要求された場合は「何のため
に納品を要求するのか尋ねる」②「H
Pに使用する」という場合はPDF
形式にし、HPの目的のみと念を押
した上で納品する。

③特定の用途が分からない場合は、
「データ支給条件の入札は止めても
らう」事を条件に入札する。

④データ納品が条件となっている場
合は、やむを得ないので契約書に署
名し納品。

※都度事に常識論を訴えて効果が
始めていると感じると報告あり。

4. 和歌山工組

中小企業振興条例に基づき下記のは
正を県に要望中。
①発注物の県内製造の徹底。
②二次発注は自社設備を保持し雇用
の確保をしている県内業者に。
③自社以外の製造は県内外注業者の
提出を義務づける。
背景は2015年は和歌山国体の年。
中小企業振興条例は、25都道府県で
制定されている。

4グループでテーブルディスカッ
ション

テーマ①最低制限価格制度について

・アウトサイダーによる応札や電子
入札による無制限な低価格化に歯止
めをかける意味が必要。

・一報で、落札額が最低制限価格に
限りなく近づくという悩みもある。

テーマ②地元優先発注について

・以下の考えを当局と確認しどう徹
底するか模索。

・印刷物は地場産業との考えで、地
元に優先的発注をする。

・県外業者への二次発注（丸投げ）
は出来ない。

・県内に製造設備を持つ事業者への
発注。

テーマ③所有権と著作権の権利問題
処理について

・中間生成物所有権は一般的に印刷
会社にある、という判例に基づき、

これだけの権利を買い取る対価はか
なりの金額になると想定され、後に
どう使うか決まっていけない場合に、
取り敢えず権利を買い取っておくと
いう行為は一般的な商習慣ではあり
得ない。仮に買い取った場合でも、
著作者人格権に基づく「同一性保持
権」という著作者に固有の権利があ
り、著作者に無断で改変することが
出来ないなど、使用制限や後々トラ

官公需対策全国協議会	2～3
理事長会報告	3
経営革新・マーケティング委員会	3～4
環境・労務委員会	4～5
組織活性委員会	5
教育・研修委員会	5～6
官公需対策委員会	6
セミナー開催	7
組合協賛企業広告	7～8

もくじ

Contents

ブルになるケースがある。これらを整理して当局に粘り強く説明していくことが必要である。

・入札の様式書に以下の制限を設けるよう交渉

・自社設備での生産という応札条件を付ける

・各種資格（環境、デザイン、MUD、印刷等）の応札条件を付ける

・権の施策などに対する協力度などの指数

・入札仕様書の不備で組合員が不利益にならないように、案件によっては説明会開催

・環境省の「調達に関する基本方針」に基づく仕様書

■官公需対策方法論

①知事との直接交渉↓中央会の理事となる

②議員に協力を仰ぐ

③中央会に協力を仰ぐ

④担当部局と粘り強い交渉

⑤全印工連のバックアップ

主観

1. 要望はひとつに絞り一点突破する。

2. 県とは粘り強く諦めずに、関係団体や県議とも協力して、交渉する。

3. 著作権・知財権については、常識が通用するケースもある。

近畿地区印刷協議会平成26年度例会

2月13日 ホテルグランヴィア和歌山



和歌山工組
白子理事長



全印工連
生井専務理事

◆理事長会報告

理事長 中西 知

近畿地区七府県の理事長が全員出席。全印工連の白井副理事長及び生井専務理事の臨席を得て、和歌山工組の白子理事長が司会進行を担当しました。

冒頭、瀧本京都工組理事長から、昨年の京都印刷文化典が盛会裡に開催できたことに対して、お礼の挨拶がありました。その後は、各府県の業務遂行状況について報告。（以下は、特筆すべき事のみ記載）
福井県工組

・「Webマーケティングセミナー」

開催で20社42名の参加。

演題「注文0から2カ月で213件販売した成功事例と、印刷業界で生き残るWebマーケティングとは」
滋賀県工組

・先進地企業視察見学会開催

京都市の株式会社クロスエフェクトで3Dプリンターで作成した心臓手術練習用の3D心臓を見学。

京都府工組

・「京すりもの」の名称の周知と啓発

「京すりものカレンダー」を制作して、組合内外に配布。又、組合活動のアピールを兼ねて街頭PRも実施。

兵庫県工組

・「印刷未来創造研究会」を創設。

経営革新・マーケティング委員会とは別に、標記の研究会を立ち上げたところ42社の登録があり、第一回研究会には28社31人が参加。

和歌山県工組

・官公需に関して、和歌山県発注の印刷物について、受注業者が、県外への外注することを禁じ県内生産に限るとの通知が出た。

大阪府工組

・組合創立60周年記念式典の実施を計画（本年5月22日）するとともに、組合員加入促進目標（30社）を掲げ、

鋭意取り組み中。

その他、原紙の値上げ状況について情報交換しましたが、共通していることは、府県商からの値上げ要請を受けている。実質値上げは3月になる可能性との意見が多かったが、需要が余りに少ないと値上げが浸透しない可能性も含んでいるとの見解。来年の近畿地区協議会の総会（6月）開催地は、奈良県に決定。

◆経営革新・マーケティング委員会

委員長 乾 昌弘

〔報告事項〕

1. 経営イノベーション支援の研究・情報発信について

(1) 7keys・5Doorsのバージョンアップと啓発 現在進行中
(2) 勝ち残り合宿ゼミの開催結果
西日本は中止。（1泊2日は厳しい）
主旨は各社の決算書を分析し、今後に活かすこと。

今年夏に名古屋で開催。

2. マーケットの創造（新市場創造）の研究について

(1) ソリューション・プロバイダーの事例、マーケット研究
東印工組でやっている。
「脳科学セミナー」・・・入社2～3

年社員に効果あり

「7&iホールディングスの経営」：
クライアント側から見たセミナー
お客さんは何を望んでいるのか？

(2)共創ネットワークの促進
テストモデルを2月13日に配信。
PRしたい企業は申し込みを(但し、
なんでもいいということではない)。
具体的な内容はまだ決まっていない。

3. 印刷業経営動向実態調査への協力について

回答率が悪いので回答してほしい。
(外部に出ることはないので安心を)

〔意見情報交換〕

*全印工連はトップダウンの組織ではなく、各工組の役に立つための組織であるので情報共有したい。↓地方からの意見をあげてほしい。

*今治のゆるキャラの「バリー」(第一印刷)↓全社売上の20%になった。

*和歌山には業者がないので手提げバッグはネットで注文している。しかし、中国の旧正月は休みになるので困る。組合業者名簿をつくっても
らえないのか？

*大印工組天王寺支部45社で地域貢献。天王寺・四天王寺のシャッター通りで展開。

*高橋明(シドニーパラリンピック車椅子バスケットボール全日本チーム総監督)を講師に呼んで感動した。ぜひ各工組でもセミナーを。

*助成金を使って地域活性化プロジェクト
ユーザーに来てもらった。

◆環境・労務委員会

委員長 島岡 亮博

〔報告事項〕

1. 環境対応アンケートの結果について

今回のアンケート調査では、廃棄物処理のリサイクル業者への委託が増加するなど一部改善が見られたものの、廃棄物処理においては違法行為ともとれる回答が見受けられる。産業廃棄物の適正処理に関する周知をお願したい。

2. 環境対策セミナーのご案内について

環境・労務委員会では、「必ず儲かる環境対策」と「胆管がん問題発生後 印刷企業はどう変わったか」の2つのセミナーを運営している。各工組で開催を検討していただきたい。

3. 環境マネジメントシステム認証・認定のご案内について

(1)環境推進工場登録事業
環境推進工場登録とは、環境対応が一定レベルに達した企業に「環境推進工場登録証」を発行し、環境活動を支援する事業である。
(2)GP(グリーンプリンティング)認定制度

GP認定工場は、現在、印刷業全体で37工場であり、そのうち全印工連の組合員は119工場である。

(3)ISO14001ネット取得支援事業
地球温暖化対策など企業の環境対策が重要視される中、全印工連ではインターネットを活用したISO14001取得・管理支援に取り組んでいる。

4. 労働関係法令の情報について

(1)パートタイム労働法の改正(平成27年4月1日施行)
パートタイム労働者の公正な待遇を確保するため、パートタイム労働法が4月1日より改正される。正社員と差別的取扱いが禁止されるパートタイム労働者の対象範囲が拡大される他、短時間労働者の待遇の原則と、パートタイム労働者を雇い入れたときの事業主による説明義務、パートタイム労働者からの相談に対応するための事業主による体制整備の義務が発生する。

(2)有機溶剤等使用の注意事項一部改正(平成27年1月1日)
有機溶剤中毒予防規則では、有機溶剤等使用の注意事項について、労働者が見やすい場所に掲示しなければならぬとされている。

(3)平成26年度地域別最低賃金の改定

厚生労働省より、平成26年度地域別最低賃金の改定状況が発表された。全国平均は780円と、昨年より16円上回った。奈良は724円
〔意見情報交換〕

大坂工組「進化型CSR」と危機管理等に関する2つのセミナーの案内があった
大阪ではCSR委員会が環境・労務にあたるが、実際セミナーを開催しても大事なことなのに関心があまりないのか集まりが悪い。

和歌山工組 個人企業が多いので環境・労務に関しては取り組めないのが実情、今後JPPS(日本印刷個人情報保護体制認定制度)や環境推進工場登録に取り組みたいと思う。

京都工組 昨年、健康診断と労務の勉強会を開催。
GPやISO14001、その他

福井工組 昔より福井の組合員では自然の多いところなので環境を汚すようなことはしていない。廃油や廃液は徹底している。組合員にリサイクルを推進している。

滋賀工組 リサイクルと言えばワンプの引き取りが関西では有償↓紙屋

さんが持つて帰ってくれる場合もある。滋賀も琵琶湖があるので環境は皆しつかりしていると思うが、環境・労務には関心が薄いのが実状。

兵庫工組 アンケートの結果が信じられないほど環境対策は厳しくしているし事故も一度も無い。大口の仕事の場合は品質管理部の担当者がチエックしに来るので必ず認証は取得している。セミナーは人の集まりが悪いので理事会の前後にしたり、案内もキャッチーなコピーを考えるなど苦慮している。

奈良工組 環境優良工場表彰の小微企业対象の案内を組合員にFAX送信。応募が非常に少ないので周知徹底して下さい。

安平副委員長よりCSRとは企業をはかる物差しで、環境・労務とは地味、難しい、ワクワクしない、即効性がないということに関心が薄いけどこれをどうにかしないといけない。

◆組織活性化委員会

委員長 山内雅俊

1. 平成26年度組合員台帳調査の回収結果について

回収率は全国平均70.5%、近畿地区平均62.7%、(奈良県82.6%)

2. 各種共済制度の加入状況について

○生命共済制度

死亡・高度障害の他、不慮の事故による障害や入院について、24時間保障する共済制度です。新規加入は70歳まで加入でき、75歳まで継続できます。全国1,592社、17,515人(前年比3%減)(奈良県32社、297人)

○せつび共済

印刷設備をはじめとする機械の設備の事故による損害を補償する共済制度です。オプションで、風水害、地震災害による損害のほか、コンピュータのプログラム・ソフトウェア・データ等の被害も補償されます。全国419社(前年比4%減)(奈良県4社)

○医療・がん共済制度

医療費の自己負担増大に対応するため、「入院から退院まで補償」をコンセプトに、入院保険金、手術保険金、重度入院一時金などの基本補償のほか、加入プランによっては葬祭費用保険金や退院後通院保険金などの補償や加入者向けのサービスも用意しています。

全国213人(前年比7%減)(奈良県3人)

○災害補償共済制度

就業中の災害に対する補償金のお支払いによる負担から組合員企業を守

るための共済です。全国労災補償コース128社、4,450人(前年比10%減) 傷害補償コース24社309人(前年比4%増)(奈良県0社、0人)

○経営者退職功労金制度

経営者・役員・幹部社員のため、企業が退職功労金として資金を積み立てるための制度です。全国103社、189人(前年比14%減)(奈良県3社、5人)

3. 生命共済制度の更

新処理について

加入や脱退、契約の訂正や各種変更は、下記日程に沿って運営されています。書類提出日が締切期限を過ぎますと翌月取り扱いとなります。早めに提出ください。

4. 共済キャンペーンの推進について

今年度は重点工組ではありませんが、平成27年9月1日から平成28年3月31日まで行います。ご理解とご協力をよろしくお願い致します。

加入・保険金変更	毎月 5日締切	翌々月1日実行	翌々月12日口座引落
脱退	毎月20日締切	翌々月1日実行	翌々月12日口座引落
訂正・変更 口座変更	毎月20日締切 毎月20日締切	翌月1日実行	翌々月12日口座引落

◆教育・研修委員会

委員長 吉岡義幸

〔報告事項〕

1. 技能検定制版職種DTP作業実施への協力について

現行の技能検定制版・製版「DTP検定」においては、ここ数年全国の平均受験生者数が100人以下で推移し、年々減少する傾向にあることから厚生労働省職業能力開発局から技能検定制版の統廃合の対象職種となつていくとの発表があつた。

しかし印刷業において製版技術者のレベルの維持、向上は印刷事業に取つて今まで培つた能力のうち、もつとも大切で有効な手段のひとつであり、本検定の維持・継続は重要な課題であると認識し、厚労省に本検定の存続を望む旨を要望した。また全印工連では本検定の存在意義の重要性に鑑み、その維持・継続を目的として、当会の「教育・研修委員会」内に「DTP検定検討部会(仮称)」を設置し、傘下会員を対象としたアンケート調査の実施、PR体制(広報)、陳腐化しないための検定内容の見直し(維持・継続)等を実施するための協力依頼があつた。

2. MUD事業の推進について

(1)第8回メディア・ユニバーサルデ

ザインコンペティションの結果

① 応募数242点（一般91点、学生151点）
近畿ブロックでは大阪府のみで、
一般応募数18件、学生応募数は39件、
計57件。ちなみに前回は計148件。

② その他 今回よりMUD事業は
教育・研修委員会で取り扱う。

MUD事業は発足当時は障害者のためのデザインが中心でしたが最近では、より公共性の高いもの、外国人観光客のための外国語標記など広範囲に拡大化されている。また2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて地方でも選手団、観光客を受け入れできるポスター、パンフレットなどの作製の準備が必要である。しかし官公庁の担当者のMUDに対する理解が深まっていないのも問題である。

〔意見情報交換〕

1. 制度教育事業のあり方について
「全印工連」制度教育事業に関するアンケート」ご協力のお願ひ」

過去に6つの制度教育事業を営業マン等を対象に「印刷営業講座」を実施している。昭和46年から「印刷営業講座」、同48年から「管理印刷営業講座」、また生産技術者・生産工程の従業者等を対象に同57年から「印刷生産技術講座」、またいずれも講座終了後には「印刷営業士認定試

験」「管理印刷営業士認定試験」「印刷生産士認定試験」がそれぞれ行われ、合格者には「印刷営業士」「管理印刷営業士」「印刷生産士」の資格が与えられている。しかしながら、ここ数年各講座ともに講座および認定試験の開催工組が非常に少なくなってきたおり、「営業講座」に関しては、東京工組が毎年開催している以外、1〜2工組で実績がある程度。「管理講座」「生産講座」にあつては、同様に東京工組が両講座を隔年に実施している以外、ほとんど開催実績がないのがここ最近の現状。

そこで、全印工組としてはこの制度教育について、今後事業として引き続き継続していく必要性があるかどうか各工組を対象にアンケート調査を行い、その結果をふまえて、継続改廃の検討を行うことを予定している、との報告があつた。上記のアンケートを3月20日までに全印工連当てにFAXするようお願いする。

◆官公需対策委員会

委員長 後藤義裕

報告事項1. 官公需全国協議会の開催について

2月4日(水) 日本印刷会館で開催。
埼玉・愛知・鳥取・和歌山の4工組から成功事例・成果の発表あつた

と報告。

この全国協議会には兵庫・福井・奈良・京都・和歌山の委員が参加し、感想を報告。

テーマ別で①最低制限価格制度、②地元優先発注、③権利問題、④組合員がアドバンテージを得る方法が話し合われた内容の紹介。

報告事項2. 印刷組合の著作権セミナーの開催について
7月5日福岡、8月26日新潟、11月14日石川、1月20日三重で開催された。
2月27日は奈良で開催予定。
報告の後、意見交換会が行われた。

現時点までの取組を各工組から報告。
福井工組 県に対して契約制度改善に関する請願書を提出済み。県から契約制度改善に関する要望の採択結果を得た段階で福井市にも誓願する予定。

滋賀工組 欠席

京都工組 25年度同様、京都府・京都市の担当部署を訪問し、入札制度改善を求める陳情を行う。加えて中央会を通しそれぞれ要望を行う。

兵庫工組 入札方法や価格、著作権の扱いに関する官公庁の取引について、組合員の現状と課題を把握し、問題点があれば取引の適正化に務める。
今年度、組合員に官公需に対するアンケートを行った。

奈良工組 昨年提出した要望書に対してのその後の確認にうかがう。表面上、県は真摯に対応いただいていると感じる。2月に著作権セミナーを開催し県関連部署にも呼び掛ける。

和歌山工組 中小企業振興条例に基づき次の是正を県に要望中。
①発注物の県内製造の徹底。②二次発注は自社設備を保持し雇用の確保をしている県内業者に。③自社以外の製造は県内外注業者の提出を義務づける。

大阪工組 地区協の委員会構成に合わせて理事1名を担当に当てて対応。
兵庫工組が行った組合員に対する官公需アンケートを各工組でも取組、アンケート結果を共有して活かしていこうと採択。

全国協議会の意見交換から、官公需はあれこれ要望するより、まずは一点突破。
大災害の際に地元組合員企業が災害協力する案もでる。
*兵庫工組のアンケートと集計表添付。

奈良県印刷工業組合の総会は

5月29日(金) 開催予定

ホテル日航奈良 11時〜

「著作権」と「ブランド力」セミナー開催

教育事業の一環として豪華2本立てで開催いたしました。

◇「印刷に関わる“所有権”と“著作権”セミナー第2回

日時：平成27年2月27日(金)13時30分～15時30分

場所：ホテル日航奈良

講師：全印工連 事務局長 池尻 淳一氏

～基礎・実際の判例・官公需対応～

最近の判例では印刷会社は”著作問題のプロ“という見方をされています。

今回は「知的財産権」の概要、とりわけ印刷業に関係の深い「著作権」の基本事項をまなび、

顧客と印刷会社双方のリスク回避について解説していただきました。

講師には実務的な「著作権」に関するスペシャリストを全印工連から招聘しました。

参加者23名(県の会計局から2名参加)

◇「私たちのブランド戦略」セミナー ～もう一つの選択軸創造をめざして～

日時：平成27年2月27日(金)15時45分～17時45分

講師：株式会社ダイム 代表取締役 安平 健一氏

全国青年印刷人協議会 12～13年度副議長、全印工連のCSR推進専門委員会 委員

現在、印刷産業界や社会環境の変化などにより企業ブランドづくりの必要性が増してきています。ブランディングへのアプローチとしてその背景、経営理念や自社の強み、特長等をベースに企業ブランド価値を定義した上で、その価値を社員や協力会社と共有しながらブランディング戦略の基本的な考え方について研修しました。参加者14名(滋賀工組から2名参加)



全印工連事務局長の池尻氏



(株)ダイムの安平氏



FUJIFILM



もっとあなたの近くへ、もっとニーズの奥深くへ。新たな付加価値を創り出すために一。

富士フイルム グローバル グラフィックシステムズは、「クロスメディアのソリューションデザイナーとして、高い志を持ち、お客さまと共に大きな変革を実現すること」を約束します。

「i」とは、「interactive」「interface」「innovation」「integrated」「international」を象徴するもの。

単なる製品供給ではありません。

品質向上のための工程改善やビジネス拡大のためのコンサルティング、

さらには環境対応支援までも含めた、対話型のソリューション「i-Communication」。

この行動指針により私たちは、業界の皆さまの付加価値創造を、強力に大局的にサポートしてまいります。

富士フイルム グローバル グラフィックシステムズ株式会社

大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>

リョービMHI

グラフィックテクノロジー株式会社

お客様と共に。

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙機械株式会社は、
オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合し、
新会社となって印刷機器業界を革新します。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 西日本支社 〒569-1135 大阪府高槻市今城町24-12 TEL 072-685-1171 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

皆様、いつもご協賛ありがとうございます。

一生運のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客様の大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険といふかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客様との「一生運のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角田町11 奈良第一生命ビルF TEL 0742-26-2821(株)
受付時間：平日午前9時～午後3時30分(窓口)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>



H-UV Innovative
Curing
System

ハイブリッドUVシステム

同時乾燥とパウダースが短納期と高品質をもたらす
革新的な乾燥システムが商業印刷を変えました。

Made in Japan with state-of-the-art technology
www.komori.com

なぜ、
人材派遣はモトヤ?

それは、印刷関連業務に特化した
人材派遣・紹介を展開しているのは、
モトヤだけだから...



明日の印刷業界を考える
固定費の適正化は、印刷業にとって避けることのできない課題となりました。
モトヤでは
「印刷のプロを養成し、必要ときに、必要な期間だけ派遣する」印刷に特化した人材派遣事業を前経歴と販路網で展開(派遣事業許可番号 第 27-03054/紹介事業許可番号 27-コ-030174)。
特に今、経験豊かな中高年職員の活躍の場をオペレータや印刷進行管理の経験者の指導の人材登録とお仕事の紹介を積極的に行なっています。

株式会社 **モトヤ** 大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場 1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)

■お問合せ モトヤ人材派遣部 大阪 ☎(06)6261-1941/東京 ☎(03)3523-8719

使い方がいろいろ。
プリンターで印刷できる「紙のファイル」

A4サイズ
紙ファイル

※一般的なクリアファイルと違い穴あきです。



- ①会議で! 資料の印刷を紙のフォルダにまとめて持ち回し。
- ②出張先で! 宛先やチラシなどをひとまとめに。
- ③イベントで! ガラジナルやサインを印刷して、イベントも盛り。
- ④贈答品で! 贈る側も贈られる側の両方の楽しみが広がる。

① 株式会社イムラ封筒 大阪府大阪市東淀川区西中島1-13 〒540-0029 ☎(06) 5910-2533(株)
工場・支店：大阪府：堺市、吹上、岸、高槻、茨木、東大阪、山崎、堺、豊中、平野

全印工連CSR認定制度「第9期ワンスター認定募集」
(平成27年4月30日迄)

(CSRワンスター認定企業計81社(平成27年1月現在))

- ※1) 第9期ワンスター認定より組合員だけでなく、組合員外の企業の認定登録を行います。
- ※2) 「CSR取組み項目チェックリスト」を改訂し、必須項目の追加、ポイント数の一部変更を行い、これまで以上に取組みやすくなりました。全印工連 CSR 認定関連書類は、全印工連ホームページ (<http://www.sj-pla.or.jp/>) よりダウンロードすることができます。